

令和8年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	法人税法特論A		担当教員	谷山 仁彦		
	英語授業科目名	Theory of corporate income tax		単 位	2	学 期	前期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連			
履修条件	なし						
テーマ・副題							
授業の教育目的・目標	法人税法に関する基礎理論を修得させる。						
授業の理解度の到達目標	論文作成に資する法人税法に関わる諸問題を判例・学説を通じて習得する。						
授業キーワード							
授業の内容	法人税法の基本的な構造等について、テキスト等を踏まえ分かりやすく講義する。						
授業の方法	テキストに沿っての講義及び発表を行う。発表は、履修生が順番に行うこととする。						
授業展開	1. 法的三段論法、裁判例・先行研究の探し方、法人税の申告書の仕組み 2. 法人税の意義、法人税の性質、法人税の納税義務者 3. 法人所得の意義、企業会計と租税会計との関係、収益認識基準の策定と法人税法第22条の2の創設、収益及び費用の年度帰属、費用収益対応の原則 4. 課税標準・益金の額の計算 5. 損金の額の計算①(売上原価、固定資産の減価償却費) 6. 損金の額の計算②(繰延資産の償却費等、役員給与等)		6. 損金の額の計算③(交際費等) 7. 損金の額の計算④(寄附金) 8. 損金の額の計算⑤(租税公課等、貸倒損失、貸倒引当金) 9. 履修生からの発表 10. 履修生からの発表 11. 履修生からの発表 12. 損金の額の計算⑥(その他の経費、圧縮記帳、繰越欠損金) 13. 税額の計算、使途秘匿金、税額控除 14. グループ法人税制・グループ通算制度、法人税の近年の論点 15. 総まとめ				
成績評価方法	課題の発表内容(60%)及び発言回数、授業への取り組み姿勢(40%)を評価要素とする。						
成績評価基準	総合点が80点以上をA、79~70点をB、69~60点をC、59点以下をDとする。						
テキスト	①金子宏『租税法(第24版)』(弘文堂) ②租税判例百選「第7版」ジュリストNo.253						
参考図書	適宜紹介する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体的な学習内容	準備学習の目安は1時間程度、講義を予定している項目のテキスト部分を予習してもらいたい。また、法人税法の理論の学修及び関連する判例の研究を通じて、各自の研究テーマの検討を進める狙いがある。具体的には、講義内で周知する。						
学生へのメッセージ	法人税法等について、積極的に問題意識を持って受講してもらいたい。						
オフィスアワー	授業前後の時間						
連絡先	電話番号	0274-42-2828(内線:5504)		メールアドレス:	taniyama@jobu.ac.jp		
人数制限	なし						